

1 背景

本市では、2016年2月に「北名古屋市人口ビジョン」及び「北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、4つの基本目標を掲げ、地方創生の取組を進めてまいりました。また、2020年3月には、第1期総合戦略の基本的枠組みを継承しつつ、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう、施策の内容などを見直し、第2期「北名古屋市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生じた、人々の意識や行動の大きな変化に対応するためには、これまでの取組に加えデジタルの力を活用した、地方創生の加速化・深化が必要となっています。

2 国及び県の動き

【国】

2022年12月にこれまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据えている。

【愛知県】

2023年3月に庁内各局等が人口問題に対する危機意識を共有し、連携するため「愛知県人口問題対策本部」を設置した。また、国の動向に合わせ、2023年10月(予定)にまち・ひと・しごと総合戦略を抜本的に改訂する。

人々の意識や行動の変化に対応するため、「横断的な視点」として「With/Afterコロナを見据えた取組」を追加し、地方創生の取組を推進する。
(人々の意識・行動の変化として「地方移住への関心の高まり」・「キャッシュレス決済、オンライン会議の実施など様々な分野でのデジタル化の加速」・「カーボンニュートラル実現への世界的な関心の高まり」があげられる)

3 改訂の方向性

- ・第2期「北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となる、「北名古屋市人口ビジョン(2020年改訂版)」については、国・県が総合戦略の改訂時に人口ビジョンの見直しを行わないことから、本市においても据え置くものとします。
- ・4つの基本目標についても、目指すべき将来の方向(北名古屋市人口ビジョン)を変更しないことから、継承します。
- ・人々の意識や行動の大きな変化に対応し、より地方創生を推進するために、各基本目標を補完する形で、横断的な視点を追加します。
- ・横断的な視点には、国や県の考え方にに基づき、デジタル化の推進について位置づけを検討します。

4 今後の予定

現在の第2期「北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、計画期間を2020年度から2024年度の5年間としていますが、2023年度末に改訂を行い、次期計画期間を2024年度から2028年度の5年間とします。

